

# 「もっす通信」

2022年 中村 亨「もっす」通信:NO.30号

連絡先：020-0853 盛岡市下飯岡3-22-1

TEL・FAX 019-658-0505

メールアドレス tohru.nk@gmail.com

ホームページ <http://nakamura-tohru.jp/>

## 中村とおる市議会議員活動報告

発行2022年2月



この議員活動報告「もっす」通信の作成や印刷等に関する経費は、政務活動費を充当させていただいております。

新型コロナウイルス感染症については、一時的な収束がみられたものの、新たなオミクロン株の感染が年明けから拡大しており、皆様も日常における感染対策を引き続きお願いいたします。

さて、今回の「もっす」通信は、12月定例会で一般質問した内容の一端を掲載しております。

\*いつも「もっす」通信をご覧いただきましてありがとうございます。

お困りごとや市政への要望・意見などがございましたら、お気軽にお寄せください。

### 「私の12月一般質問項目」をピックアップ

(1)新型コロナウイルス感染症に関わるワクチン接種3回目への対応について。

- ①ワクチンの安定供給されるのか？②接種希望者のワクチンの必要数が確保され、希望するワクチンを接種できるのか？③接種場所を希望どおり選択が可能であるのか、コールセンターへの対応や接種券発送、具体的接種機関含め、今後のスケジュールは？④5歳から11歳までのワクチン接種について、どのように取り組んでいくのか？

(2)インフルエンザ予防接種の接種費用助成について

- ①対象にならないケースに対して、高齢者インフルエンザ予防接種事業の観点からの見解は？②60歳以上65歳未満の身体障害者手帳1級の方を対象とした場合の新たな財政支出の額は？③接種費用助成対象枠の早期拡大の見解は？

(3)市としてのハラスメント防止対策について

- ①ハラスメント防止に関する市職員への啓発活動や研修等の状況は？②市の組織内のハラスメント防止対策委員会設置の有無と相談状況は？③カスタマーハラスメント等の行為への対応とそれらの行為や要求者に関する情報共有とその対処は？

(4)農業者支援策について

- ①収入保険の保険料を一部助成することへの見解は？②米の概算金の下落率に応じた小作料の一部を補助する制度新設への見解は？

### 新型コロナウイルス感染症に関わるワクチン接種3回目への対応

#### 質問

3回目のワクチン接種事業において、心配されるのは果たして国から盛岡市へのワクチンが安定的に供給されるかということでありますが、この点について伺います。また、3回目の接種では、2回目までと種類が異なるワクチンを使用することもありえるとされています。例えばファイザー社製ワクチンを希望する人が多かった場合でも、本当に接種者のワクチンの必要数が確保され、希望するワクチンが接種できるのかということについて、現時点での市としての見解を伺いたいと思います。



#### 回答

現時点（登壇日12月9日）で国から示されておりますのは、令和4年3月までの接種に必要なワクチン供給についてであり、4月分以降については、まだ示されておられません。ワクチンの安定供給は、非常に重要でありますので、あらゆる機会を捉え、早期にワクチン供給の長期見通しを示すことについて、国に要望してまいりたい。次に3回目接種に使用するワクチンは、ファイザー社と武田モデルナ社の2種類のワクチンを合わせて、必要数が供給されることとされておりますものの、それぞれのワクチン供給量は、接種実績どおりの配分となっていないため、それぞれのワクチンに3回目接種としてどのくらい需要があるかにより、希望通りとならないことも想定されるところであります。

#### 質問

3回目接種については、接種場所を希望どおり選択が可能であるのか、非常につながりにくかったコールセンターへの対応や今後の接種券の発送、具体的な接種機関などについて、今後のスケジュールを含め、伺いたいと思います。また、5歳から11歳へのワクチン接種に関して、現時点での国からの情報も含め伺います。



#### 回答

コールセンターは、令和4年2月からこれまでの30回線から50回線に増設する予定であり、高齢者の方々については、集団接種に限り、はがき等で予約が可能となるよう進めております。接種券については、8か月後の月の前に順次お送りする予定としております。

医療機関については、引き続き3回目接種も行っていただけのような働きかけてまいります。小児へのワクチン接種については、国からその接種体制について早期に検討するようあったところであり、対象人数は令和4年3月末時点で16,500人と見込んでいます。

## 高齢者インフルエンザ予防接種事業で対象外の方へ助成拡大を

### 質問

盛岡市の高齢者インフルエンザ予防接種については、期間内に指定医療機関で、1回に限り1,500円でインフルエンザ予防接種を受けることができます。

その対象者は盛岡市に住民登録がある65歳以上の人、または、盛岡市に住民登録がある60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいのため身体障害者手帳1級の人を対象になっております。

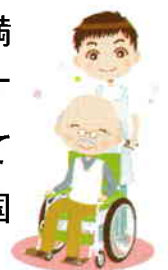
私に相談がありました対象外とされた方は、60歳以上65歳未満で脳梗塞後遺症による右麻痺で車椅子、言語機能を失った失語症の複合要素で1級認定を受け、医師からも就労不能との診断で障害者年金を受給していますが、病院でインフルエンザの予防接種を受けた際に高齢者インフルエンザ予防接種事業の対象外だということです。

相談をされたその方の家族の思いを率直に申し上げれば、「盛岡市では、年齢、障害の原因を特定し、該当にならない場合は一般料金で予防接種をすればいいという考えなのではないでしょうか？障がい者は、日常の介護、経済的負担で家族も苦勞が絶えない状況ですし、65歳以上なら誰でも対象で、該当にならない障がい者は自己負担で行うというのは行政的な事業としてバランスが取れているとは言い難いのでは」ということであります。

このような対象にならないケースに対して、まず市としての見解と今後、このような方もインフルエンザ予防接種事業の対象とされた場合の新たな財政支出はどのくらいの額になるのでしょうか。他都市では、障がい者1級であれば年齢や原因を問わない、更には精神、知的障がい者の方へもインフルエンザ予防接種費用の助成を行っている自治体もあり、盛岡市でもぜひこのような声に答えるべく、早期に対象枠を広げていただきたいと考えますが、前向きな見解をぜひお願いいたします。

### 回答

当該事業は、予防接種法に基づく定期予防接種の対象者で、インフルエンザにかかると重症化しやすく、ワクチン接種による重症化防止の効果が大きい「65歳以上の者」及び「60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有するものとして、厚生労働省の発する技術的助言を踏まえて実施しており、身体障害者手帳1級であっても、当該助言の対象外の方には、自己負担による予防接種となっているものです。次に新たに対象とした場合の60歳以上65歳未満の身体障害者手帳1級相当の方は、11月末時点で少なくとも90名おられますので概算で50万円ほどと見込まれます。接種費用の対象枠の早期拡大については、厚生労働省の発する技術的助言を踏まえたものであり、定期接種に係る国の動向や他市町村の対象の拡大状況について注視してまいります。



## 農業支援作「収入保険の保険料の一部を助成しては」

### 質問

新型コロナウイルス禍が長期化する中での減収や市場価格の低下による減収や自然災害などでの減収などのリスクをカバーするために農家向け収入保険の加入は、農業の経営の安定化を図る上では必要な選択のひとつではないでしょうか。一方で、「掛け金が高い」基準収入が1千万円とし、保証割合と支払率を9割とした場合の積み立て負担がある一年目の掛け金が33万円を超える状況となっていることから、盛岡市でも負担軽減のための保険料の一部を助成する事業に取り組むべきと考えますが、見解は。

### 回答

収入保険制度は、自然災害による収量減少や市場価格低下など、様々なリスクに対応して、農業経営の安定を図り、農業者の事業継続や地域農業の維持においても有効であると存じます。県内においても、保険料の一部助成を実施した自治体もあると承知しておりますが、原油高騰など、事業コストの増加により、更に事業継続が危ぶまれる状況にあると認識しており、議員ご提案の内容を含め総合的な支援の検討が必要であると存じております。



## 米の概算金下落率に応じた小作料の一部を補助する制度を

### 質問

米価は秋に概算金が決まるため、法人、認定農家等は収入見込みが秋になり、小作料は種まき前に契約をするため、規模拡大に不安がありますし、「経営転換協力金」として、機構へ農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者へ10アールあたり1万5千円が、新たに借主から小作料として10アールあたり6千円とすれば2万1千円が概算金に関係無く安定して得ることが出来ます。今年の概算金では、コロナ禍でもあり、余剰米の増加で下落しており、農地を集積しコスト低減農業を展開する上で、新たに、概算金の下落率に応じて小作料の一部を補助しては、どうか。

### 回答

米価下落に伴い、耕作地の賃借料に係る負担が相対的に高まることは事実であると認識しており、有効な支援方法について、検討が必要であると存じており、JAなどの関係機関や生産者の意見を伺いながら、市独自の米価下落対策を検討いたします。

